

「地方支分部局等の見直し」及び「IT化による業務の スリム化」の取組について

—行政減量・効率化有識者会議(第5回)説明資料—

平成18年 3月22日
総務省行政管理局

「地方支分部局等の見直し」及び「IT化による業務のスリム化」の取組について

1 純減に向けた当局の取組方針

- 5年間で5%以上の純減を確保するため、既存業務の一層の減量・効率化を図り、厳格な定員管理を行うことにより、「1.5%以上」の純減を目指す

⇒ 初年度の平成18年度において、前倒しにより▲0.44%を達成

(参考) 平成18年度査定	増員	5,675人
	定員合理化	▲7,130人
	純減	▲1,455人

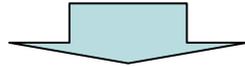
【資料1】

- 純減達成へ確実な道筋をつける一環として、行政改革担当大臣の要請を踏まえ、予算編成過程で行うこととしていた「スリム化方針」の改定作業を前倒し実施

【資料2】

<具体的な取組内容>

○ 「行政改革の重要方針」等を踏まえつつ、現在、次に掲げる点等について、各省と調整・折衝中



- ① 中央省庁等改革以降の地方支分部局等の事務及び事業の減量、その運営の効率化等に係る既往の閣議決定等の全般的なフォローアップ
- ② 特に、現行スリム化方針に掲げる個別取組事項(全225項目)のうち、地方支分部局等及びIT化関係業務に係る事項について、
 - i) 取組内容の具体化や、対象範囲の拡大を図るなど内容の深掘り
 - ii) その事項が確実に推進されるよう取組の更なる徹底
 - iii) 中期的な取組内容の盛り込み
 - iv) 新規事項の盛り込み 等

【資料3】
- ③ IT化関連について、
 - i) 17年度末に向けて策定されつつある「最適化計画」における定員合理化見込みの分析
 - ii) 平成19年度以降の内部管理業務(人事・給与等、共済、物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金、旅費等の業務)のIT化に伴う定員合理化見込みの分析

【資料4】

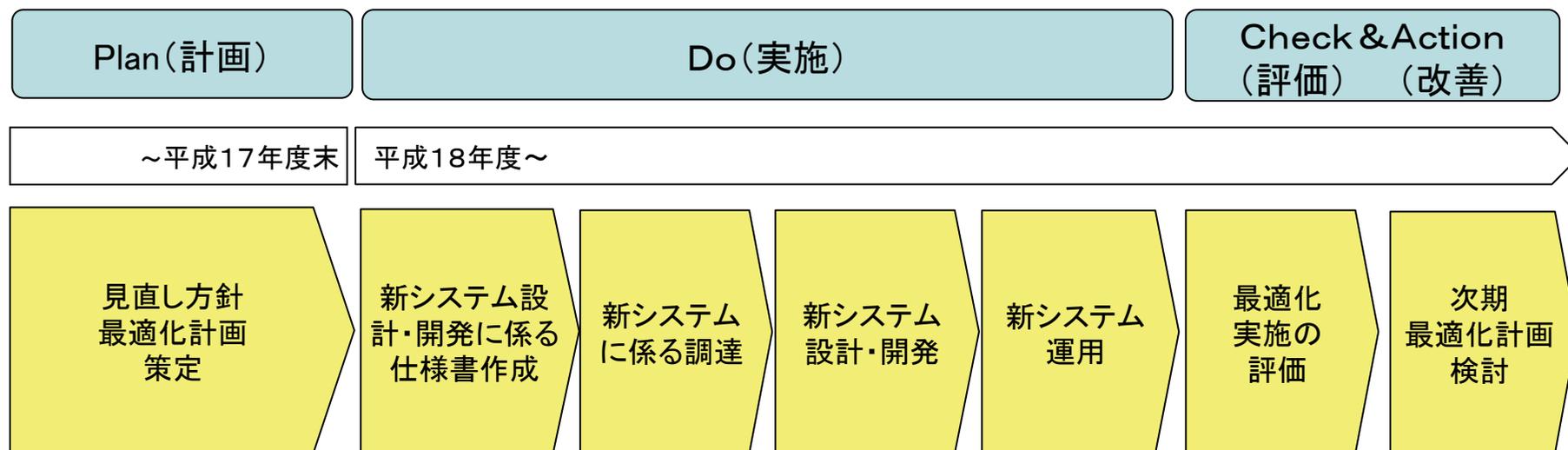
(参考)

「最適化計画」は、より合理的な情報システムの整備を図るための計画である。

その内容として、業務や制度の見直し、システムの共通化・一元化、業務の外部委託等の方針や、このシステム整備等による業務処理時間・経費の削減効果（試算）が明示されている。

- 府省共通業務・システム、一部関係府省業務・システム（23分野）
- 個別府省業務・システム（60分野）

【最適化の取組の流れ】



・毎年度の実施内容について、評価を行う。

2 今後の対処方針

(1) 地方支分部局等の見直し

- ① 今後1.5%以上の純減に資するよう、国の行政機関の定員の約2/3を占める地方支分部局に重点を置いて純減を確保。
メリハリのある定員配置を図り、治安等部門における今後の増員需要に的確に対応していくためには、引き続き定員合理化を着実に実施することが必要
(参考)平成18年度は、省庁再編以降最高の▲0.81%の純減を達成

行政改革推進事務局からの「検討要請事項」に係る検討の進捗状況を踏まえつつ、併行して「スリム化方針」の徹底、見直し作業を加速
- ② “ワークアウト”に係る事務・事業の見直し、「スリム化方針」改定の前倒し作業を通じ、地方支分部局等の定員の合理化とともに、機構の在り方を精査

(2) IT化による業務のスリム化

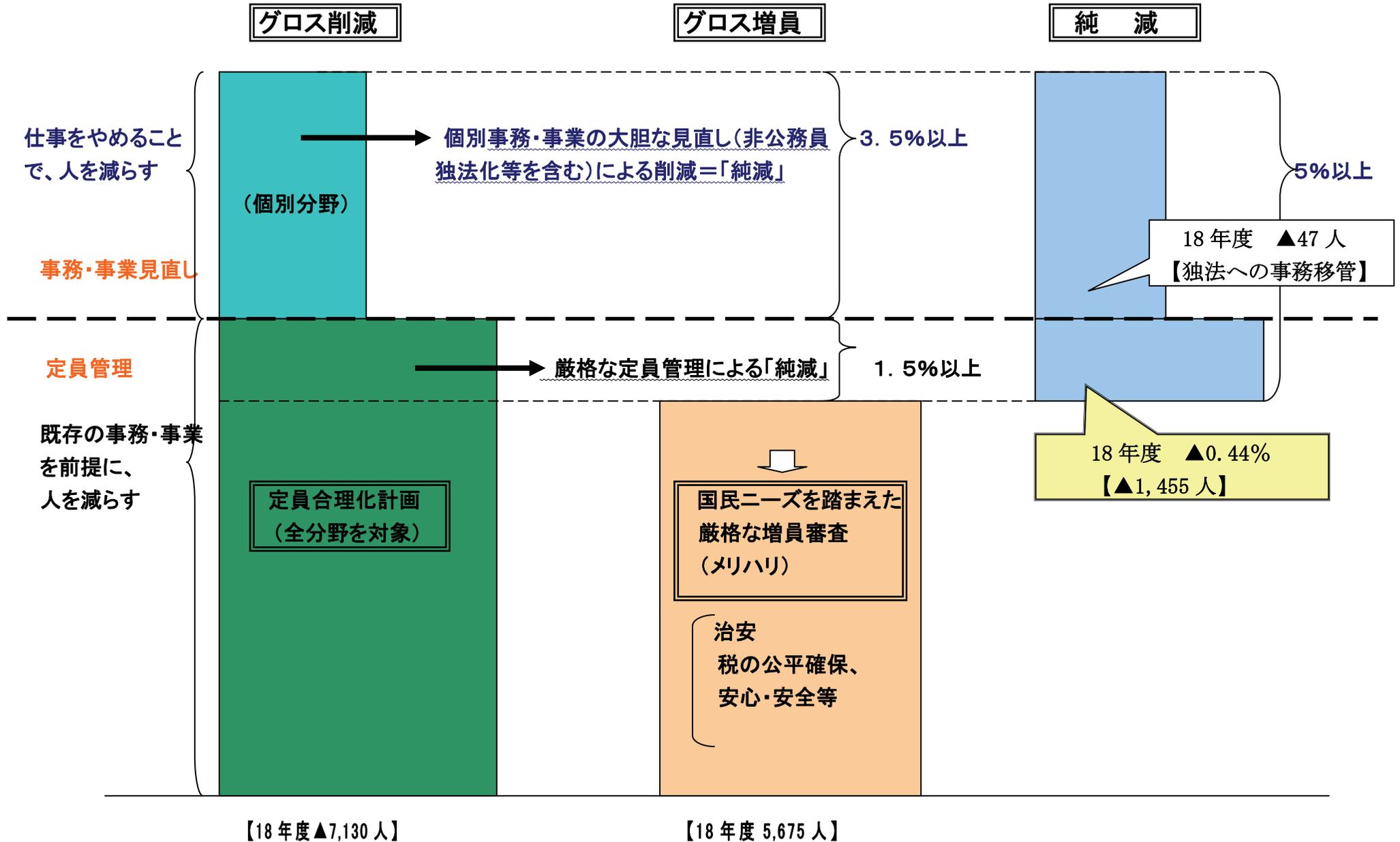
- ① 「最適化計画」の策定を踏まえ、業務処理過程の重複の排除、システムの共通化・一元化等の最適化の実施による定員合理化効果を精査
- ② 「今後の行政改革の方針」(平成16年12月24日閣議決定)に基づき、共通的な業務処理システムの導入に伴う内部管理業務に係る定員合理化数の確保(3割以上削減)努力

参考資料

【 目 次 】

(資料1) 事務・事業見直しと定員管理の関係について	1
(資料2) 地方支分部局の見直しの要素	2
(資料3) 地方支分部局における主な合理化の取組等について	3
(資料4) 最適化計画の策定状況	5

事務・事業見直しと定員管理の関係について



地方支分部局の見直しの要素

- 業務の必要性の根本的な見直し
- 業務の大胆な整理、包括的民間委託、
非公務員型独立行政法人化 等 (行革事務局)
- 市場化テストによる民間への業務開放 (内閣府 (市場化室))
- 減量効率化、スリム化方針の徹底 (行政管理局)
(部分的な民間委託の活用、IT化を含む)



地方支分部局の見直し

地方支分部局における主な合理化の取組等について（未定稿）

※ 「地方支分部局系統名」欄中、◎は総人件費改革推進のための個別重点事項、○は追加検討事項。なお、括弧書きは、当該地方支分部局系統の業務のうち一部が個別重点事項又は追加検討事項に該当することを示す。

省庁名	地方支分部局系統名	17年度 未定員	「18年度減量・効率化方針」の取組事項
内閣府	沖縄総合事務局	1,039	・アウトソーシング ・食糧業務の合理化 ・農林水産統計業務の合理化 ・公共事業関連業務の効率化・合理化 等
宮内庁	京都事務所	77	・管理業務等のアウトソーシング 等
公正取引委員会	地方事務所	166	・アウトソーシング ・相談対応等の業務の効率化・合理化、都道府県等との協力拡大による業務実施体制の効率化・合理化の推進 等
警察庁	管区警察局	4,546	・業務の民間委託 ・技能・労務職員の業務の合理化 ・ネットセキュリティ業務の高度化・効率化 等
防衛施設庁	防衛施設局	2,551	・業務指標を勘案した業務量に基づく要員算定 ・業務の合理化・効率化 等
総務省	管区行政評価局	903	・ITの活用等業務実施体制の見直し 等
	総合通信局	1,510	・総合通信局出張所（3か所）廃止、ITの活用等
法務省	矯正管区	171	・共済事務の集約化、業務の効率化の検討 等
	地方更生保護委員会	258	・業務実施体制の見直し 等
	法務局 （○登記・供託関係）	11,622	・法務局・地方法務局の支局・出張所の統廃合 ・登記事務のコンピュータ化、登記申請のオンライン化 等
	地方入国管理局	2,566	・収容場監視業務、審査窓口業務の民間委託 等
	保護観察所	1,141	・業務実施体制の見直し 等
公安調査庁	公安調査局	1,136	・総務部門の業務の減量・効率化 等
財務省	財務局 （○国有財産管理関係）	4,817	・財務事務所から財務局への内部管理業務の集約化 ・金融検査関係業務の効率化 ・国有財産管理事務の業務実施体制の見直し 等
	税関	8,465	・部の再編による機能集約等による業務の効率化 ・関係システムの最適化による業務の効率化 等
国税庁	国税局	54,696	・税務相談事務、記帳指導業務、その他業務のアウトソーシング ・関係業務の最適化 ・関係手続のオンライン利用促進 等
文部科学省	水戸原子力事務所	7	
厚生労働省	地方厚生局	625	・庶務一般業務等の実施体制の見直し 等
	都道府県労働局 （◎ハローワーク関係） （○労働保険（労災）関係）	23,027	・職業安定業務の民間委託の推進 ・18年度から5年間で30労働局管内で労働基準監督署・公共職業安定所の統廃合を実施し、少なくとも50署所において整理合理化 ・経理業務等の見直し 等
社会保険庁	◎地方社会保険事務局	16,495	・社会保険事務局（47か所）のブロック機関への集約（20年度） ・政管健保については全国単位の公法人設立（20年度）

省庁名	地方支分部局系統名	17年度 末定員	「18年度減量・効率化方針」の取組事項
			<ul style="list-style-type: none"> ・18年度から7年以内で、政管健保公法人移行分を含め20%以上の定員を純減 ・入力、交付等の定型的業務の外部委託化による合理化 ・国民年金保険料の収納事業に係る市場化テストモデル実施箇所数の順次拡大 ・業務のブロック単位への集約化による合理化 等
中央労働委員会	中央労働委員会事務局 地方事務所	30	
農林水産省	地方農政局、北海道農政事務所 (◎農林統計関係) (◎食糧管理関係)	18,176	<ul style="list-style-type: none"> ・地方農政事務所(39か所)と統計・情報センター(39か所)の統合、統計・情報センターを90か所統合 ・主要食糧業務等の合理化 ・農林水産統計の抜本的見直し、民間委託 ・情報部門の業務の効率化・合理化 ・公共事業部門における民間委託の推進、ITの活用による業務の合理化 等
林野庁	◎森林管理局	5,073	・民間委託 等
水産庁	漁業調整事務所	174	・内部管理業務の合理化 等
経済産業省	経済産業局	2,002	<ul style="list-style-type: none"> ・業所管行政の見直し ・内部管理業務の効率化 等
国土交通省	地方整備局 (○官庁営繕関係)	22,392	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業に係る各種調査業務、設計業務等の民間委託、事務の効率化 ・港湾事務所等における庁舎・宿舍等改良補修業務に係る事務の民間委託 ・一般海域のゴミ・油の回収作業の委託化 等
	◎北海道開発局	6,283	<ul style="list-style-type: none"> ・車両管理業務等の民間委託 ・18～21年度に128の事業所等(17年度末)の4分の1以上を削減 等
	地方運輸局 (○自動車登録関係)	4,589	・自動車保有関係手続のオンライン化・ワンストップ化 等
	地方航空局	4,718	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間運用官署における新勤務体制の導入による要員配置の合理化 ・空港のRAG(リモート対空通信)化等による業務の効率化 ・航空交通管制メンテナンス業務の民間委託 等
	航空交通管制部	1,291	・航空交通管制メンテナンス業務の民間委託(再掲) 等
気象庁	○管区气象台、海洋气象台	4,188	<ul style="list-style-type: none"> ・測候所の複数箇所廃止 ・飛行場予報業務の集約化 ・業務の機械化・自動化 ・航空気象観測業務の委託化 等
海上保安庁	管区海上保安本部	10,728	<ul style="list-style-type: none"> ・統制通信事務所の統廃合 ・水路観測所業務の見直し ・航路標識の保守業務の民間委託化 等
環境省	地方環境事務所	369	・廃棄物不法投棄の現地調査や国立公園・各種保護区の管理に係る業務の合理化 等
計		215,831	

最適化計画の策定状況

平成18年3月22日現在

1. 府省共通業務・システム、一部関係府省業務・システム (23分野)

- ※人事・給与等業務
 - 研修・啓発業務
- ※災害管理業務
 - 統計調査等業務
- ※電子申請等受付業務
- ※行政情報の電子的提供業務
- ※共通システム
 - 苦情・相談対応業務
 - 地方公共団体に対する調査・照会業務
 - 文書管理業務
 - 職員等利用者認証業務
- ※共済業務
 - 予算・決算業務
 - 国有財産関係業務 (官庁営繕業務を除く。)
- ※輸出入及び港湾・空港手続関係業務
 - 研究開発管理業務
- ※物品調達業務
- ※物品管理業務
- ※謝金・諸手当業務
- ※補助金業務
- ※旅費業務
 - 国家試験業務
 - 公共事業支援システム (官庁営繕業務を含む。)

2. 個別府省業務・システム (60分野)

(内閣府) 1分野

経済財政政策関係業務等に必要なシステム

(警察庁) 6分野

- ※全国的情報処理センター用システム
- ※運転者管理等のシステム
- ※指紋業務及び掌紋業務(指紋業務用システム)
- ※企画分析業務
 - DNA型照会業務
 - 警察総合捜査情報システム

(防衛庁) 6分野

- 統合気象システム
- 航空自衛隊補給3システム
- 航空自衛隊データ処理近代化システム
- 海幕給与経理システム、給与システム用入出力装置
- 6陸幕補給システム
- ※特別調達資金に関する業務

(金融庁) 4分野

金融検査及び監督業務
証券取引等監視等に関する業務
疑わしい取引の届出に関する業務
有価証券報告書等に関する業務

(総務省) 3分野

※恩給業務
※電波監理業務
電気通信行政関連業務

(法務省) 8分野

出入国管理業務
外国人登録証明書調製業務
※登記情報システム
※地図管理業務
検察業務
矯正施設被収容者生活維持関連業務
矯正施設被収容者処遇関連情報の管理業務
更生保護情報管理業務

(外務省) 4分野

通信機能強化システム
ホストコンピュータシステム
在外経理システム
領事業務

(財務省) 4分野

外郵輸入事務電算処理システム
財政融資資金関連業務
共同利用電算機
国税関係業務

(文部科学省) 1分野

本省情報基盤システム

(厚生労働省) 11分野

監督・安全衛生業務
労災保険給付業務
労働保険適用徴収業務
社会保険業務
※厚生労働行政総合情報システム
※原爆死没者追悼平和祈念館運營業務
雇用均等業務
職業安定行政関係業務(雇用保険業務、職業紹介業務、職業安定行政システムの3分野を1つにしたもの)
がん対策情報センター業務

(農林水産省) 4分野

※総合食料局(旧食糧庁)における情報管理システム
※国有林野事業関係業務
農林水産省共同利用電子計算機システム
生鮮食料品流通情報データ通信システム

(経済産業省) 2分野

※特許庁業務・システム
工業標準策定業務

(国土交通省) 6分野

自動車登録検査業務電子処理システム(MO-TAS)
※気象資料総合処理システム
※汎用電子計算機システム
※共用電子計算機システム(つくば地区旭庁舎)
海上保安における船舶動静情報活用業務
地震津波監視業務・システム

(注) ※は既に最適化計画策定済のもの。最適化計画は原則として17年度末までに策定。